【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月28日提出
【事業年度】	第71期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社ホウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松岡郁夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目６番１号
【電話番号】	東京（０３）３２９７－８１９９
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目６番１号
【電話番号】	東京（０３）３２９７－８１９９
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	21,244	21,234	17,295	20,554	21,988
経常損益（百万円）	109	29	△181	102	82
当期純損益（百万円）	22	△140	△263	47	△59
純資産額（百万円）	4,018	3,877	3,616	3,659	3,600
総資産額（百万円）	7,789	6,441	6,283	6,472	6,607
１株当たり純資産額（円）	100.20	96.68	90.20	91.27	89.82
１株当たり当期純損益（円）	0.56	△3.50	△6.58	1.18	△1.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	51.6	60.2	57.6	56.5	54.5
自己資本利益率（%）	0.56	△3.55	△7.05	1.30	△1.65
株価収益率（倍）	135.5	―	―	200.3	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	489	△120	△431	△873	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△182	51	145	456	18
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,100	△500	△0	△0	199
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,122	1,553	1,266	849	330
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］ （人）	118 ［120］	110 ［134］	87 ［93］	86 ［99］	80 ［59］

（注）１．売上高には消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第68期、第69期、第71期は１株当たり当期純損失が計上されているため、第67期、第70期は潜在株式が存在しないため記載していない。
３．第68期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	21,244	21,234	17,295	20,554	21,988
経常損益（百万円）	102	23	△182	102	81
当期純損益（百万円）	20	△141	△264	47	△59
資本金（百万円）	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005
発行済株式総数（千株）	40,110	40,110	40,110	40,110	40,110
純資産額（百万円）	4,017	3,874	3,613	3,655	3,597
総資産額（百万円）	7,733	6,375	6,240	6,435	6,578
１株当たり純資産額（円）	100.16	96.62	90.11	91.19	89.73
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）（円）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純損益（円）	0.52	△3.52	△6.60	1.18	△1.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	51.9	60.8	57.9	56.8	54.7
自己資本利益率（%）	0.52	△3.58	△7.07	1.30	△1.65
株価収益率（倍）	146.1	－	－	201.2	－
配当性向（%）	－	－	－	－	－
従業員数（人）	58	55	50	53	53

（注）１．売上高には消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第68期、第69期、第71期は１株当たり当期純損失が計上されているため、第67期、第70期は潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第68期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。

2【沿革】

昭和20年８月	東京都日本橋区に資本金175千円をもって報國水産株式会社を設立。東京湾内沿岸漁業を行う。
昭和21年11月	以西底びき網漁業及びかつお・まぐろ漁業に着手。
昭和24年５月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和30年５月	母船式さけ・ます漁業に出漁。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に編入。
昭和39年８月	本社・新社屋を中央区築地七丁目に竣工。
昭和40年８月	アラスカ南海域の北方トロール漁業に出漁。
昭和42年５月	西アフリカ海域の南方トロール漁業に出漁。
昭和45年７月	インドネシアに　えびトロール事業を目的とする合弁会社P.T.IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENTを設立。
昭和47年７月	パプア・ニューギニアにかつお事業を目的とする合弁会社NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY.,LTD.を設立。昭和50年２月から同社はえびトロール事業の本格操業に入る。（平成３年３月所有全株式売却）
昭和50年12月	南太平洋フィジー海域のかつお漁業に出漁。
昭和54年４月	アラスカに水産物買付及び加工事業を目的とする現地法人NORTHERN SEAFOODS,INC.を設立。
昭和56年８月	鹿児島県串良町に養殖事業を目的とする日南養魚株式会社を設立。（平成６年10月解散）
昭和58年10月	北洋水産株式会社と合併。
昭和59年８月	商号を株式会社ホウスイに変更。
平成３年11月	本社を中央区築地三丁目に移転。事業基盤を漁撈事業から買付商品事業へシフト。
平成６年７月	本社を現在地に移転。
平成８年３月	恵光水産株式会社の増資に応じ同社を子会社とする。（株式所有割合60%）
平成８年４月	鮮魚販売事業を開始。
平成11年４月	日東シュリンプ株式会社の株式を取得し同社を子会社とする。（株式所有割合80%）
平成13年１月	日東シュリンプ株式会社及び恵光水産株式会社を100%子会社とする。
平成13年４月	日東シュリンプ株式会社を吸収合併。

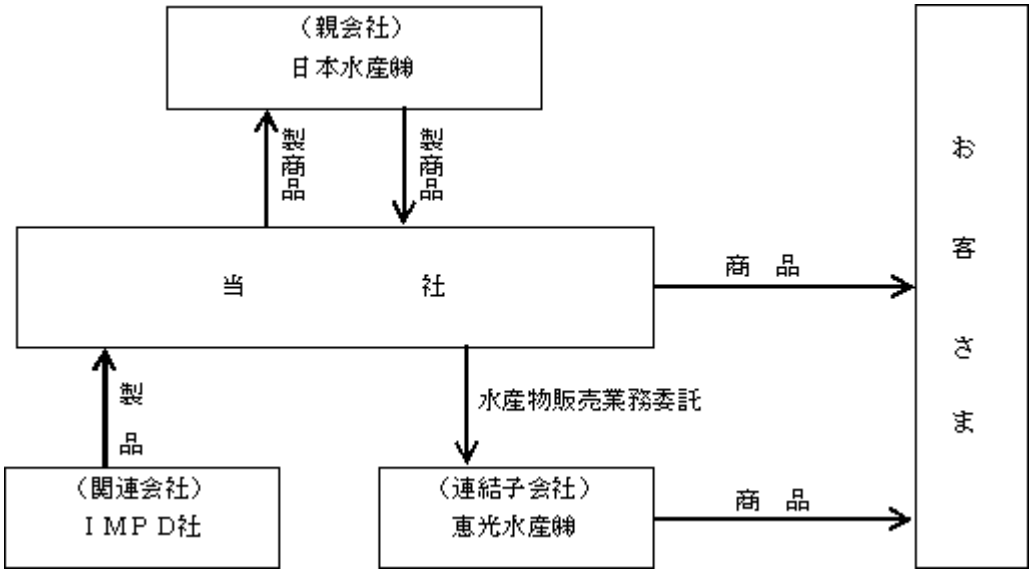
３【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社１社及び関連会社１社で構成されており、水産物の買付販売を主な内容とした事業活動を営んでおります。

次の３部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主な商品	主要な内容
水産卸営業部門	鮮凍品 加工品 塩蔵品	当社は海外及び国内から水産食材を買付販売しております。 また、親会社の日本水産㈱から同社の製商品を当社が販売する一方、当社の商品を親会社に販売しております。
鮮魚販売部門	鮮魚 塩蔵品 魚惣菜	当社から子会社の恵光水産㈱に鮮魚専門小売店及び魚惣菜専門店の運営業務を委託しております。
海外部門	鮮凍品	当社はインドネシアの合弁会社P.T.IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT（以下IMPD社と称す）より同社製品を買付け親会社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である日本水産株式会社の状況については、「第５　経理の状況　1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（関連当事者との取引）」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、親会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
恵光水産㈱	東京都中央区	10	鮮魚等の店舗販売業務受託	100.0	当社から鮮魚等の販売を業務委託している。 役員の兼任等…有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業部門	従業員数
水産卸営業部門	39〔 2〕
鮮魚販売部門	31〔57〕
海外部門	3〔－〕
全社共通	7〔－〕
計	80〔59〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
53	44.4	17.4	6,278,821

（注）　平均年間給与は、税込み給与額の平均であり賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

職種	組合員数（名）	労働組合の名称	所属上部団体	特記事項
職員	23	ホウスイ労働組合	日本食品関連産業労働組合連合会	なし

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や民間設備投資の増加を背景に雇用や個人消費も回復に向かうなど、本格的な景気回復につながる状況で推移いたしました。

しかし、水産・食品業界おきましては、依然として激しい企業間競争とデフレ基調のなか、個人消費低迷からなかなか脱却できない厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは平成17年度を「収益基盤の確立」の年と位置付け、明確なビジネス戦略を策定して積極的に営業活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度から適用となった固定資産の減損に係る会計基準に基づく鮮魚専門小売店等の減損損失や取引先の破綻に伴う貸倒等が発生したため、誠に遺憾ながら当連結会計年度の営業成績は損失を計上するの止むなきにいたりました。

その結果、当社グループの業績は、売上高219億88百万円（前期比7.0%増）、経常利益82百万円（前期比19.8%減）となり、特別損失として減損損失や貸倒引当金繰入額等１億32百万円を計上したため、当期純損失59百万円（前期47百万円の純利益）となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 水産卸営業部門

水産卸営業部門は、えび、かに、いかなどの卸売りを主体とした水産食材卸売事業とすけこ、すりみ、さばなどを水産加工業者や食品メーカーに販売する産業用水産販売事業で構成されております。

水産食材卸売事業においては、主力のえび、かになどの価格が前連結会計年度に引き続き下落する相場展開となりましたものの、魚種別、顧客別にきめ細かい販売戦略を策定し、既存顧客の深堀りと新規顧客の開拓を行いました結果、数量、販売金額とも前連結会計年度を上回ることができました。また、産業用水産販売事業においても、同事業全体では数量、販売金額とも前連結会計年度を上回ることができました。

以上の結果、水産卸営業部門の売上高は200億62百万円（前期比10.8%増）となりました。

② 鮮魚販売部門

鮮魚販売部門は、鮮魚専門小売店と魚惣菜専門店の２形態の小売販売事業を行っております。鮮魚専門小売店については不採算店の撤退を含む抜本的なリストラ、店舗オペレーションの改善、コストダウン、バイイングシステムの改善等に取り組み、徐々にその効果がみられてきました。魚惣菜専門店については前連結会計年度から始めた事業であり、効率的な店舗運営に取り組みながらお客さまの評価の高い商品の販売を行いました。

しかし、不採算店の撤退やコストダウン等で前連結会計年度に比し収支改善はされましたものの、店舗数の減少と相俟って末端の食品の売れ行き低迷や競合店との競争激化により、鮮魚販売部門の売上高は12億94百万円（前期比27.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度末現在の店舗数は、鮮魚専門小売店６店舗（前期末８店舗）、魚惣菜専門店４店舗（前期末５店舗）の合計10店舗であり、その運営業務を子会社 恵光水産株式会社に委託しております。

③ 海外部門

インドネシアにおける合弁会社　P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENTのえびトロール事業による開発輸入を行うほか、前連結会計年度から天然えび、その他水産物の買付輸入販売を行っております。

当該部門の売上高は６億32百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失が50百万円となりましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加に伴う運転資金の増加により、関係会社預け金を取り崩すほか関係会社短期借入金で充当しましたが、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ５億18百万円減少し３億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、主に売上債権とたな卸資産の増加により資金は７億35百万円減少（前年同期比１億37百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は18百万円（前年同期比４億38百万円増加）となりました。これは主に関係会社預け金の取崩しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加の主なものは、関係会社借入金によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは仕入販売が専業であり、生産を行っていないので該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	金額（百万円）	前期比（%）
水産卸営業部門	19,067	107.1
鮮魚販売部門	879	72.0
海外部門	617	87.6
合計	20,564	104.2

(3) 受注状況

当社グループは仕入販売が専業であり、受注生産を行っていないので該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門	金額（百万円）	前期比（%）
水産卸営業部門	20,062	110.8
鮮魚販売部門	1,294	73.0
海外部門	632	93.4
合計	21,988	107.0

（注）　上記(2)、(4)の金額には、消費税は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、量的緩和政策を解除した後の日銀の金融政策によっては金利上昇懸念はあるものの、日本経済は堅調に推移すると期待されます。

水産・食品業界にあっても消費は徐々に回復し、消費者が安全・安心な商品を選別する傾向は一層高まっていくものと予想されます。

このような状況において当社グループは、お客さまを大切にし、安全で安心な食品の確保に努め、お客さまとともに成長する会社となることを目指します。また、企業の社会的責任を強く自覚して法令遵守に徹し、企業の精神規範・行動規範を定めた「倫理憲章」と資源を大切にし自然と調和・共生して地球環境を守る「環境憲章」の周知徹底を図るとともに、個人情報保護法に則った個人情報の取り扱いにもグループとして取り組んでまいります。

平成16年度は「新創業」、平成17年度は「収益基盤の確立」を掲げて取り組み、脆弱ではありますが徐々に収益基盤は整ってきましたので、平成18年度は「成長」を掲げることとしました。

このことは各事業の成長と一人ひとりの成長によって達成されます。そのため、積極果敢に新規顧客の開拓と既存顧客の深堀りを行い、ビジネスを創造し、一人ひとりが自己練磨に努め、成長志向をもって行動する活力ある集団となって、早期に配当できる収益体制の確立に努めます。

水産卸営業部門においては、魚種別、顧客別にビジネス戦略を策定し、戦略と情報の共有化を図り、人材の育成と補強に取り組みつつ、食材卸機能の強化と販売体制の拡充に努めてまいります。また、特定のマーケットや商品カテゴリーにおいて独特の強みをもった「ニッチビッグのホウスイ」を目指します。

鮮魚販売部門の鮮魚専門小売店については、一層効率的な店舗オペレーションを推進するとともに、出店については採算と立地を重視し一店一店慎重に行っていきます。魚惣菜専門店については、お客さまにとって魅力ある商品づくり・店づくりを行いつつ、着実に運営を軌道に乗せてまいります。

海外部門においては、インドネシアで培った技術・ノウハウを活かし、同国での新しいビジネスの創造に貪欲にチャレンジしてまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）水産卸営業部門について

水産卸営業部門は当社グループの中核の事業部門であり、えびを中心とした水産物の卸販売を行っております。しかし、水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、ウエイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

（2）鮮魚販売事業について

鮮魚小売専門店の業界は、デフレや消費低迷に加えオーバーストアの影響から熾烈な販売競争が続く状況にあります。また、鮮魚小売専門店という業態も誕生以来30年以上経過していますが、その後の消費者ニーズ・生活様式の変化等から何らかの変革が余儀なくされています。

当社グループは、仕入方法や店舗運営の見直し、旬と鮮度を重視した品揃えを行うなど店舗ごとにきめ細かい対応を行うほか、不採算店については撤退するなど機敏に対応し、お客さまにとって魅力ある商品づくり・店づくりに努めておりますが、他社との競争が激化した場合、さらなる退店などで収支に影響を及ぼす可能性があります。

（3）経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売、鮮魚の店舗販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は、他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。

（4）食品の安心・安全について

ＢＳＥ問題、鳥インフルエンザ問題、食品添加物問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

（5）貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、収支に影響を受ける可能性があります。

（5）人材の育成強化について

水産・食品業界はデフレと消費低迷の影響から売上不振の状況が続いております。このような状況において当社グループが他社に対し優位性を構築するためには、明確な経営方針・ビジネス戦略の策定とそれを実行する優秀な人材が不可欠であります。営業販売担当者の育成強化とベテラン営業マンの補強を行い、成果主義を基本とした人事制度を導入しております。

しかしながら、求める人材の育成と補強が計画どおり行えない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第５　経理の状況１.連結財務諸表等（1）連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

水産・食品業界は激しい企業間競争とデフレ基調のなか、売上高、収益とも伸び悩む厳しい事業環境にありました。

当社グループは前連結会計年度に「新創業」を掲げて黒字転換し、それをターニングポイントとして当連結会計年度は「収益基盤の確立」を実現すべく取り組みました。第３四半期まではほぼ順調に推移しおり、当連結会計年度から適用となった固定資産の減損による鮮魚専門小売店等の減損損失を見込んでも前連結会計年度の実績を上回る見込みでありました。

しかし、第４四半期に入り水産卸営業部門が売上高、収益とも急激に落ち込んだことに加え、２月に取引先の破綻に伴う貸倒等が発生したことや当連結会計年度末に一部魚種の評価減を実施したことにより、売上高219億88百万円、経常利益82百万円、当期純損失59百万円となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比14億34百万円増の219億88百万円となりました。部門別には、水産卸営業部門は前連結会計年度に引き続き主力のえび、かにの価格が下落する状況にありましたが、顧客とのさらなる積極的な取り組みにより前期比19億57百万円増となりました。鮮魚販売部門は不採算店の撤退を行ったため前期比４億77百万円減となり、海外部門も前連結会計年度から天然えびを買付輸入販売しましたが、一部取引形態の変更もあり前期比44百万円減となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前期比15億88百万円増の204億51百万円となり、売上総利益率は7%と前期比べ1.2%下がりました。これは主力のえび・かにの販売単価ダウンと一部魚種の相場下落に伴う評価減によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比１億43百万円減の14億73百万円となりました。これは鮮魚販売部門の退店に伴う業務委託手数料の減少と、人件費の減少などによるものです。

③ 営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は前期比５百万円減の25百万円となりました。この主要因は関係会社預け金利息の減少と前期にあった出資金の返戻がなかったことによるものです。営業外費用は前期比４百万円増の６百万円となりました。これは関係会社借入金利息などによるものです。

④ 特別損失

特別損失は、前期比83百万円増の１億32百万円となりました。これは当連結会計年度から固定資産の減損会計が適用となったことに伴い鮮魚専門小売店等の減損損失70百万円を計上したこと及び取引先の破綻に伴い貸倒引当金の繰入れを57百万円行ったことが主要因です。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前期比２億11百万円増の63億88百万円、固定資産は前期比76百万円減の２億19百万円となり、総資産は前期比１億35百万円増の66億７百万円となりました。

流動資産の増加は、関係会社預け金の取崩し５億26百万円がありましたが、売上高の増加に伴い売掛金が前期比６億１百万円増加したこと等によるものが主要因です。固定資産減少は減損会計に伴う固定資産の減少57百万円が主要因です。

流動負債は前期比１億67百万円増加しました。これは前受金１億77百万円の減少等がありましたが、売上高の増加に伴う買掛金の前期比２億円の増加等と当連結会計年度から借り入れを行った関係会社借入金２億円が発生したことによるものです。固定負債の前期比26百万円の増加は長期預り保証金によるものが主要因です。

当連結会計年度末における資本合計は、当期純損失が59百万円となったことにより36億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フローの指標）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	60.2	57.6	56.5	54.5

時価ベースの自己資本比（%）	56.0	91.9	146.8	176.5
債務償還年数（年）	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―

（注）1.　自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
2.　営業キャッシュ・フローはマイナス。
3.　平成16年3月期、平成17年3月期は借入金がない。

(5) 今後の方針について

今後の経済状況は回復基調が続き、水産・食品業界にあっても消費は徐々に回復するものと思われますが、依然として厳しい企業間競争とデフレ基調は続くものと予想されます。

このような事業環境のなかで中長期的に見据えつつビジネス戦略を策定し、下記の方針で経営を進めることといたします。

①　当社グループの事業は1.水産食材卸事業 2.産業用水産販売事業 3.リテール事業（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店） 4.海外事業 5.通販事業の５つを事業の柱として設定し、各事業の連携を強化しながら事業目標を見据えて取り組んでまいります。

②　「えびに強みをもち優位性があり特徴ある自社ブランド製品をもった鮮魚販売部門を有する水産食材卸会社」を目指しておりますが、水産食材卸事業における自社ブランド商品は、他社に比べ明らかに優位性と特徴があり、品質保証できるものに磨きをかけていきます。

③　ニッチなマーケット、商材、魚種でビックを目指す「ニッチビックのホウスイ」を掲げて取り組んでおります。「何をホウスイのニッチビッグとするか」を模索しつつ、そのポテンシャルをクリアにして目標を設定し、全社で情報を共有化して取り組んでまいります。このことは顧客価値のアップにつながるものと確信しております。

④　業態的にも当社グループは売上高を拡大し続けることによって利益の確保と経営の安定が確保できることから、当社グループの資産である顧客の量的拡大とバランスの向上のため、既存顧客の深堀りと新規顧客の開拓を進めます。

⑤　当社グループの営業改革の柱は「数字を詰め、行動を詰める」であります。当社グループの役職員は新しい行動様式を習慣づけ、科学の目を導入して一人ひとりが考え行動することを繰り返し実行することにより営業改革を推進していきます。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 （面積㎡）	合計	
新浦安店ほか （千葉県浦安市）	鮮魚販売部門 （店舗）	販売設備 （注）３．	2	6	― (―)	8	4 〔 1〕
インドネシア （ドボ）	海外部門	生産設備	3	2	― (―)	6	3
本社 （東京都中央区）	水産卸営業部門	その他の設備 （注）２．	―	4	― (―)	4	27
仙台支店ほか （宮城県仙台市他）	水産卸営業部門 （支店・営業所）	その他の設備 （注）３．	0	0	― (―)	0	17 〔 2〕

(2) 国内子会社

恵光水産㈱

事業所名 （所在地）	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 （面積㎡）	合計	
本社 （東京都中央区）	鮮魚販売部門	その他の設備	―	0	― (―)	0	27 〔56〕

（注）１．金額には消費税等を含まない。
２．建物を賃借している。年間賃借料は38百万円である。
３．建物を賃借している。年間賃借料は37百万円である。
４．従業員数の〔　〕は、臨時従業員を外書きしている。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）(平成18年６月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,110,000	40,110,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	40,110,000	40,110,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年４月１日 注1	―	40,110,000	―	2,005,500	55,586	878,166
平成15年８月11日 注2	―	40,110,000	―	2,005,500	△376,791	501,375

（注）1.　100%子会社である日東シュリンプ株式会社との合併に伴なう合併差益

2.　平成15年６月27日開催の株主総会において資本準備金の減少を決議し、平成15年８月11日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	33	35	40	21	1	2,985	3,115	―
所有株式数（単元）	―	3,277	641	26,981	490	2	8,602	39,993	117,000
所有株式数の割合（%）	―	8.20	1.60	67.46	1.23	0.00	21.51	100.00	―

（注）１．期末日現在の自己株式は22,504株であり、「個人その他」の欄に22単元及び「単元未満株式の状況」の欄に504株を含めて記載してある。

なお、自己株式22,504株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は21,504株である。

２．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式 3単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町二丁目６番２号	25,278	63.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	1,282	3.20
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目２番55号	1,000	2.49
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	509	1.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	509	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番３号	274	0.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	256	0.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	250	0.62
斉丸　千代	茨城県鹿嶋市宮中	215	0.54
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	200	0.50
計		29,773	74.23

（注）　上記のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　274千株
三菱UFJ信託銀行株式会社　256千株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社　200千株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　21,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,972,000	39,972	同上
単元未満株式	普通株式　117,000	―	同上
発行済株式総数	40,110,000	―	―
総株主の議決権	―	39,972	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数３個）含まれている。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ホウスイ	東京都中央区八丁堀一丁目６番１号	21,000	－	21,000	0.05
計	－	21,000	－	21,000	0.05

（注）　上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数１個）ある。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当事業年度は固定資産の減損に係る会計基準に基づく減損損失や取引先の破綻に伴う貸倒等が発生したため59百万円の当期純損失をとなりました。当社は全力を挙げて収益構造の改善に取り組んでいるところであります。

従いまして、配当については確固たる収益基盤を確立したときといたしたく、誠に遺憾ながら当事業年度も無配とすることを決定いたしました。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	115	101	175	320	330
最低（円）	57	60	77	107	182

（注）　上記は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	236	235	242	246	242	330
最低（円）	214	217	220	207	182	185

（注）　上記は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）		松岡郁夫	昭和14年７月31日生	昭和39年３月　一橋大学商学部卒業 同　年４月　日本水産株式会社入社 昭和63年６月　同福岡支店長 平成４年２月　同経営企画グループゼネラルマネジャー 平成６年７月　同総合物流事業グループゼネラルマネジャー 平成７年６月　同取締役就任 平成11年６月　同常務取締役就任 平成15年３月　同常務取締役退任 同　年４月　当社顧問（常勤）就任 同　年５月　恵光水産株式会社代表取締役社長就任（現） 同　年６月　当社代表取締役社長就任（現）	17
取締役	営業第三部長	横田　建彦	昭和20年８月14日生	昭和43年４月　北海道大学水産学部卒業 同　年４月　北洋水産株式会社入社 昭和58年10月　合併により当社事業第二部事業一課主任 平成４年４月　同営業第二部次長 平成11年４月　同営業部長 平成12年６月　同取締役就任（現） 平成13年４月　職制変更により営業第二部長 平成15年10月　職制変更により営業第三部長（現）	8
取締役	営業第二部長	小俣　修一	昭和25年６月20日生	昭和48年３月　東京水産大学漁業学科卒業 昭和49年３月　同校専攻科修了 昭和63年２月　日東シュリンプ株式会社取締役就任 平成３年６月　同開発部長 平成８年６月　同常務取締役就任 平成12年４月　同職制変更により開発室長 平成13年４月　合併により当社企画部長 同　年６月　同取締役就任（現） 平成14年４月　職制変更により市販営業部長 平成15年10月　職制変更により営業第二部長（現）	5
取締役	仙台支店長	田中　正	昭和24年６月７日生	昭和48年３月　専修大学法学部卒業 昭和63年２月　日東シュリンプ株式会社営業第一部長 平成３年２月　同取締役就任 同　年６月　同仙台支店長 平成13年４月　合併により当社仙台支店長（現） 同　年６月　同取締役就任（現）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	営業第一部長	菅原　誠	昭和28年２月22日生	昭和50年３月　東京水産大学漁業学科卒業 昭和51年３月　同校専攻科修了 昭和63年２月　日東シュリンプ株式会社営業第二部長 平成３年２月　同取締役就任 平成13年４月　合併により当社営業第一部長（現） 同　年６月　同取締役就任（現）	5
取締役		佐藤　泰久	昭和16年９月13日生	昭和39年３月　大分大学経済学部卒業 同　年４月　日本水産株式会社入社 平成６年２月　同経理グループゼネラルマネジャー 同　年６月　同取締役就任 平成11年６月　同常務取締役就任 平成13年６月　当社取締役就任（現） 平成15年６月　日本水産株式会社代表取締役専務取締役（現）	0
取締役	管理部長	小林　留一	昭和24年12月17日生	昭和47年３月　専修大学商学部卒業 同　年４月　当社入社 平成16年６月　同管理部長（現） 平成18年６月　同取締役就任（現）	1
常勤監査役		南　雄公	昭和19年１月14日生	昭和37年３月　北海道立函館商業高校卒業 同　年４月　当社入社 平成４年４月　同管理部次長 平成11年６月　日東シュリンプ株式会社取締役就任 平成13年４月　合併により当社管理部長 同　年６月　同取締役就任 平成16年６月　同監査役就任（現）	9
監査役		小泉　雅英	昭和25年２月19日生	昭和47年３月　明治大学商学部卒業 同　年４月　日本水産株式会社入社 平成10年３月　同経理部担当部長 同　年６月　当社監査役就任（現） 平成14年５月　日本水産株式会社監査室長 平成15年３月　同経理部長（現）	0
監査役		相本　剛	昭和17年３月23日生	昭和39年３月　九州大学法学部卒業 同　年４月　日本水産株式会社入社 昭和62年６月　同総務部次長 平成13年３月　同グループ・リスクマネジメント・オフィサー 平成16年６月　当社監査役就任（現）	0
				計	50

（注）１．取締役 佐藤泰久は会社法第２条第15号に定める「社外取締役」である。
２．監査役小泉雅英及び相本　剛は会社法第２条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスについては、客観的な管理・監督機能の強化を図りつつ、役割と責任の明確化・意思決定のスピード化によって企業価値を向上させることを基本的な考え方としています。

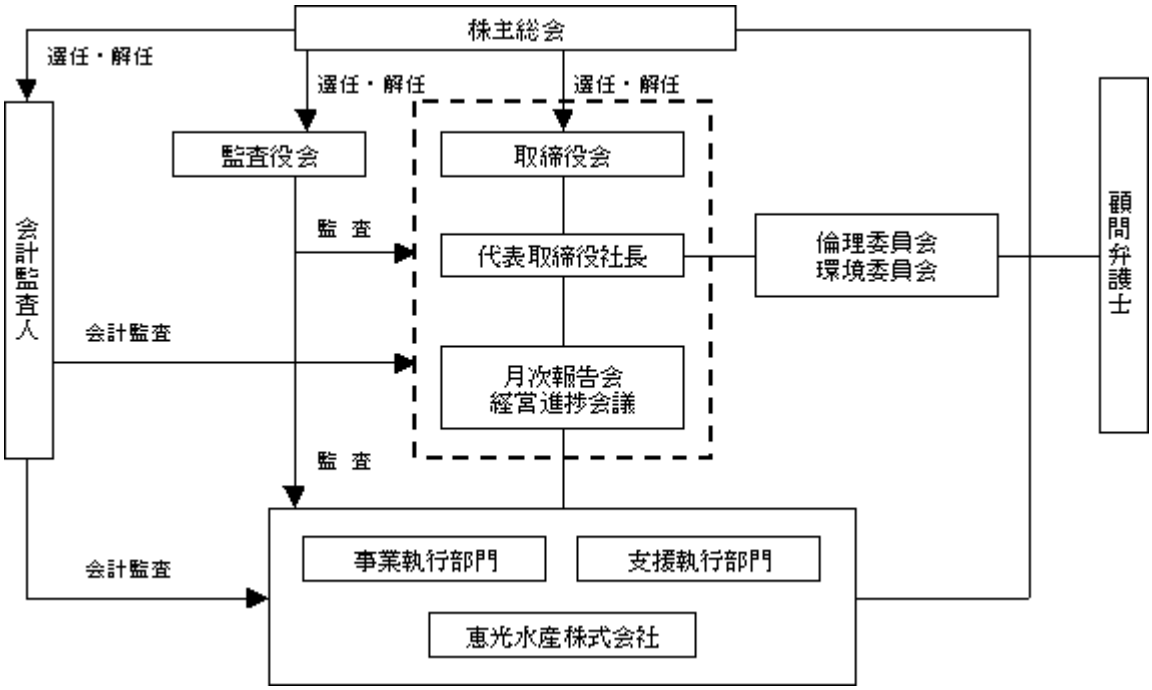
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、当期末現在６名（うち社外取締役１名）で構成され、毎月１回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速に経営上の意思決定を行っております。

また、社長がグループを統治し、各事業部門の取締役部長が執行責任者として事業を行うこととなっております。取締役会は毎月１回以上開催されており、また、毎月行われる経営進捗会議において業務執行のスピードアップと業務責任の遂行を期すとともに、社外取締役１名を加えた体制にして取締役会の機能強化を図っております。

②会社の機関の内容及び内部統制の模式図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は監査役設置会社であり、監査役３名が取締役の業務及び取締役部長の業務執行を監査しております。

また、会計監査は中央青山監査法人に依頼するほか、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。税務関連業務に関しましても社外の税理士と契約し必要に応じアドバイスを受けております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は３名（常勤監査役１名、社外監査役２名）であり、取締役会、月次役員報告会、経営進捗会議等に出席して、重要な事項の決定と業務執行状況を監督・監査しております。

なお、当社の親会社である日本水産株式会社より、社外監査役２名のうち１名が就任しております。

⑤会計監査の状況

会計監査は当期まで中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社は商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　：　大橋洋史、信田　力

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士　３名、　会計士補　４名

なお、中央青山監査法人は平成18年6月28日をもって任期満了となりましたので、連結決算による効率的な監査を図るため親会社・日本水産株式会社と同一の新日本監査法人を来期より選任することといたしました。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 佐藤泰久氏は当社の親会社である日本水産株式会社の代表取締役専務取締役であり、また、社外監査役小泉雅英氏も同社の経理部長、社外取締役 相本　剛氏は同社の元グループ・リスク・マネジメントオフィサーであります。その利害関係につきましては後述の「関連当事者との取引」に記載のとおりです。

(3) リスク管理体制の状況

当期より倫理憲章、環境憲章を制定し、社長を委員長とする倫理委員会、環境委員会を設置して法令遵守と環境保全に取り組む姿勢を明確にいたしました。

倫理委員会、環境委員会については、定例的な開催を行うほか、コンプライアンスや環境等に問題が生じた場合にも対応できる社内体制となっております。この倫理憲章、環境憲章は日本水産グループの一員として共有するものであり、果たすべき機能・役割を明確にして日本水産グループの経営戦略・事業戦略の連鎖を図っております。

また、リスクを未然に防止するため、リスクマネジメント規程を策定してリスク管理体制を構築する取り組みを行っております。

(4) 役員報酬の内容

①　取締役に支払った報酬

区分	支給人員	支給金額
取　締　役	7名	24百万円
社外取締役	1名	―
合計	8名	24百万円

（注）報酬限度額：月額11百万円

②　使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

43百万円（賞与を含む）

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人である中央青山監査法人に支払った報酬

①　公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　13百万円

②　上記以外の報酬　　なし

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		154			137	
２．受取手形及び売掛金			2,575			3,181	
３．たな卸資産			2,680			2,815	
４．関係会社預け金			729			202	
５．その他			53			73	
貸倒引当金			△17			△22	
流動資産合計			6,176	95.4		6,388	96.7
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		242			185		
減価償却累計額		147	95		149	36	
(2) 工具器具備品		76			70		
減価償却累計額		54	21		58	11	
(3) 土地			25			25	
有形固定資産合計			142	2.2		72	1.1
２．無形固定資産			4	0.1		4	0.1
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		14			18	
(2) 長期貸付金			28			42	
(3) その他			106			140	
貸倒引当金			△1			△58	
投資その他の資産合計			148	2.3		142	2.2
固定資産合計			295	4.6		219	3.3
資産合計			6,472	100.0		6,607	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			1,955			2,130	
２．関係会社短期借入金			―			200	
３．未払法人税等			20			16	
４．賞与引当金			42			41	
５．その他	※１		323			120	
流動負債合計			2,341	36.2		2,508	38.0
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			0			1	
２．退職給付引当金			464			470	
３．長期預り保証金			6			25	
固定負債合計			471	7.3		498	7.5
負債合計			2,813	43.5		3,007	45.5
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		2,005	31.0		2,005	30.3
Ⅱ　資本剰余金			878	13.5		878	13.3
Ⅲ　利益剰余金			776	12.0		717	10.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			0	0.0		2	0.0
Ⅴ　自己株式	※４		△2	△0.0		△2	△0.0
資本合計			3,659	56.5		3,600	54.5
負債,少数株主持分及び資本合計			6,472	100.0		6,607	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			20,554	100.0		21,988	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		18,863	91.8		20,451	93.0
売上総利益			1,690	8.2		1,536	7.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２		1,616	7.9		1,473	6.7
営業利益			74	0.4		63	0.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7			5		
２．受取配当金		0			0		
３．雑収入		23	30	0.2	19	25	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		―			1		
２．雑支出		2	2	0.0	4	6	0.0
経常利益			102	0.5		82	0.4
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		5	5	0.0	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※３	29			1		
２．貸倒引当金繰入額		1			57		
３．店舗解約損失	※４	18			3		
４．減損損失	※５	―	49	0.2	70	132	0.6

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
税金等調整前当期純利益			58	0.3		―	―
税金等調整前当期純損失			―	―		50	△0.2
法人税，住民税及び事業税			11	0.1		9	0.0
当期純利益			47	0.2		―	―
当期純損失			―	―		59	△0.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			878		878
Ⅱ　資本剰余金期末残高			878		878
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			729		776
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		47	47	―	―
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．当期純損失		―	―	59	59
Ⅳ　利益剰余金期末残高			776		717

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△税金等調整前当期純損失）		58	△50
減価償却費		22	13
減損損失		―	70
退職給付引当金の増加額(△減少額)		25	6
賞与引当金の増加額（△減少額）		1	△0
貸倒引当金の増加額（△減少額）		△129	62
受取利息及び受取配当金		△7	△5
支払利息		―	1
投資有価証券売却益		△5	△0
有形固定資産除却損		29	2
売上債権の減少額（△増加額）		△253	△783
たな卸資産の減少額（△増加額）		△875	△134
仕入債務の増加額（△減少額）		129	174
その他		135	△84
小計		△869	△728
利息及び配当金の受取額		8	5
利息の支払額		―	△1
法人税等の支払額		△12	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー		△873	△735

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20	△10
定期預金の解約による収入		―	20
有形固定資産の取得による支出		△30	△3
投資有価証券の売却による収入		8	2
投資有価証券の取得による支出		△0	△2
保証金の返還による収入		1	12
保証金の差入れによる支出		△0	△2
出資金の返還による収入		7	―
関係会社預け金の回収による収入		500	15
関係会社預け金の預け入れによる支出		△15	―
長期貸付金の回収による収入		4	9
長期貸付金の貸付による支出		―	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		456	18
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入		―	200
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△0	199

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△417	△518
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,266	849
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		849	330

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 恵光水産㈱ (2) 非連結子会社はない。	(1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 恵光水産㈱ (2)　　同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数　　０社 持分法を適用していない関連会社の名称 P.T.IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数　　０社 同左 P.T.IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT 持分法を適用していない理由 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ …時価法 ③　たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法	①　関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②　デリバティブ …同左 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 上記以外のもの 定率法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法 上記以外のもの 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク ③　ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。これにより営業利益及び経常利益は11百万円増加し、税金等調整前当期純損失は58百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結貸借対照表） 「長期預り保証金」は、前連結会計年度まで固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において区分記載した。 なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は９百万円ある。 （連結損益計算書） 前連結会計年度まで「その他の営業外収益」として表示しておりましたが、当連結会計年度において「雑収入」として表示している。 前連結会計年度まで「その他の営業外費用」として表示しているが、当連結会計年度において「雑支出」として表示している。	――――― ――――――

次へ

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保債務は次のとおりである。 （担保資産） 定期預金　20百万円 （担保付債務） その他の流動負債（従業員預り金）　11百万円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保債務は次のとおりである。 （担保資産） 定期預金　10百万円 （担保付債務） その他の流動負債（従業員預り金）　9百万円
※２　関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式）　6百万円	※２　関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式）　8百万円
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式40,110,000株である。	※３　当社の発行済株式総数は、普通株式40,110,000株である。
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,324株である。	※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,504株である。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
※１　――――――	※１　売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、23百万円である。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給与諸手当　589百万円 賞与引当金繰入額　42　〃 退職給付費用　35　〃	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給与諸手当　513百万円 賞与引当金繰入額　41　〃 退職給付費用　38　〃
※３　固定資産除却損の内訳 退店した鮮魚小売店舗に係る建物附属設備、備品である。	※３　固定資産除却損の内訳 退店した鮮魚小売店舗に係る建物附属設備、備品である。
※４　店舗解約損失の内訳 退店に伴う退去手数料である。	※４　店舗解約損失の内訳 退店に伴う退去手数料である。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年4月１日
至　平成17年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年4月１日
至　平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　――――――</td><td>※５　減損損失の内訳
当連結会計年度において、当社グループは以下の鮮魚販売部門の鮮魚専門小売店4店舗及び魚惣菜専門店2店舗について減損損失を計上した。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失金額</th></tr>
<tr><td>千葉県浦安市他5ヶ所</td><td>鮮魚専門店舗内設備等</td><td>建物附属設備及び備品等</td><td>62百万円</td></tr>
<tr><td>千葉県船橋市他1ヶ所</td><td>魚惣菜専門店舗内設備等</td><td>建物附属設備及び備品等</td><td>7百万円</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　　計</td><td>70百万円</td></tr>
</table>
当社グループは、減損損失を認識するにあたっては、管理会計上の損益を把握する単位である事業部署別（鮮魚販売部門は店舗別）にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産は共用資産としてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしている。
鮮魚専門小売店舗中の4店舗,魚惣菜専門店の2店舗については継続して損益がマイナスとなり、今後においても当初より想定していた収益を見込むことは困難であると判断されるため、当該店舗における償却資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
その内訳は、建物附属設備52百万円、工具器具備品他17百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており処分可能価額により算定している。</td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定　154百万円	現金及び預金勘定　137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△20　〃	預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△10　〃
関係会社預け金勘定　729　〃	関係会社預け金勘定　202　〃
預入期間が３ヶ月を超える関係会社預け金　△15　〃	預入期間が３ヶ月を超える関係会社預け金　―　〃
現金及び現金同等物　849　〃	現金及び現金同等物　330　〃

次へ

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年4月１日
至　平成17年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車輌運搬具	15	10	4
工具器具備品	27	12	14
ソフトウェア	1	0	1
合計	44	24	20

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	9百万円
１年超	11百万円
合計	20百万円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	12百万円
支払利息相当額	0百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

当連結会計年度
（自　平成17年4月１日
至　平成18年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車輌運搬具	18	12	－	5
工具器具備品	27	11	7	8
ソフトウェア	1	1	－	0
合計	47	26	7	14

２．未経過リース料期末残高相当額等

１年内	9百万円
１年超	4百万円
合計	14百万円
リース資産減損勘定の残高	4百万円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	10百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	7百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	6	1	4	8	4
	(2) 債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	5	6	1	4	8	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―	―	―	―
	(2) 債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	―	―	―	―	―	―
合計		5	6	1	4	8	4

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	5	―	2	0	―

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)				当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)		売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
その他	―	―	―	その他	―	―	―
売却理由	――――			売却理由	――――		

４．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1	1

次へ

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
提出会社以外はデリバティブ取引を行っていない。提出会社は、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入している。具体的には、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場による損失を回避するため、為替予約取引のみを行なっている。主な取引としては、海外から仕入れる商品代金の支払額に見合った額に対して為替予約を行なっており、その実行及び管理は社内管理規定に従い、管理部が行っている。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。	同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月１日　至平成17年3月31日）

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月１日　至平成18年3月31日）

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

次へ

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合がある。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
イ．退職給付債務（百万円）	△464	△470
ロ．退職給付引当金（百万円）	△464	△470

（注）　提出会社及びすべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成16年4月１日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月１日 至平成18年3月31日）
イ．勤務費用（百万円）	35	38
ロ．退職給付費用（百万円）	35	38

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:百万円)	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:百万円)
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	17	賞与引当金損金算入限度超過額	16
未払事業税	3	未払事業税	4
棚卸資産評価損否認額	―	棚卸資産評価損否認額	9
その他	2	その他	3
繰延税金資産小計	23	繰延税金資産小計	34
評価性引当額	△23	評価性引当額	△34
繰延税金資産合計	―	繰延税金資産合計	―
繰延税金負債	―	繰延税金負債	―
繰延税金資産(負債)の純額	―	繰延税金資産(負債)の純額	―
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	退職給付引当金損金算入限度超過額	190
貸倒引当金繰入限度超過額	0	貸倒引当金繰入限度超過額	23
その他	0	その他	29
繰越欠損金	373	繰越欠損金	207
繰延税金資産小計	557	繰延税金資産小計	450
評価性引当額	△557	評価性引当額	△450
繰延税金資産合計	―	繰延税金資産合計	―
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金資産の純額(負債)	(0)	繰延税金資産の純額(負債)	(1)
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	税金等調整前当期純損失のため記載してない。	
（調整）			
繰延税金資産を認識していなかった過年度発生一時差異の当期減算効果	△46.8		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1		
住民税均等割	19.3		
税効果会計適用後の法人税等負担率	19.3		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月１日　至平成17年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月１日　至平成18年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月１日　至平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月１日　至平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月１日　至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月１日　至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月１日　至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	漁業その他の水産業 食料品の製造加工及び販売	直接 63.25%	転籍 2 名 兼任 2 名	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入	水産物の販売他	789	売掛金他	8
								水産物の購入他	775	買掛金他	136
								資金の預入	729	関係会社預け金	729

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。

② 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに日本水産㈱から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

２．取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

(3) 兄弟会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成17年4月１日　至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	漁業その他の水産業 食料品の製造加工及び販売	直接 63.25%	転籍 1 名 兼任 2 名	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入	水産物の販売他	645	売掛金他	17
								水産物の購入他	634	買掛金他	66
								資金の預入	202	関係会社預け金	202
								資金の借入	200	関係会社借入金	200

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。

② 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに日本水産㈱から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

２．取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

(3) 兄弟会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
１株当たり純資産額　91.27円 １株当たり当期純利益額　1.18円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　89.82円 １株当たり当期純損失額　1.49円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	47	△59
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	47	△59
期中平均株式数（千株）	40,094	40,089

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	200	0.75	―
1年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	―	200	0.75	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		116			102	
２．受取手形			30			35	
３．売掛金			2,544			3,145	
４．商品			1,247			1,857	
５．未着商品			1,389			892	
６．原材料			31			52	
７．貯蔵品			11			12	
８．前渡金			7			―	
９．前払費用			11			3	
10．関係会社預け金			729			202	
11．未収入金			26			50	
12．その他の流動資産			4			17	
13．貸倒引当金			△17			△22	
流動資産合計			6,134	95.3		6,351	96.6
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		242			185		
減価償却累計額		147	95		149	36	
２．工具器具及び備品		76			69		
減価償却累計額		54	21		58	11	
３．土地			25			25	
有形固定資産合計			142	2.2		72	1.1

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2) 無形固定資産							
１．電話加入権			2			2	
無形固定資産合計			2	0.0		2	0.0
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※３		8			9	
２．関係会社株式			16			18	
３．出資金			0			0	
４　長期貸付金			―			17	
５．従業員長期貸付金			28			24	
６．破産更生債権等			1			58	
７．長期前払費用			5			―	
８．長期差入保証金			97			79	
９．貸倒引当金			△1			△58	
投資その他の資産合計			156	2.5		150	2.3
固定資産合計			301	4.7		226	3.4
資産合計			6,435	100.0		6,578	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			190			164	
２．買掛金	※５		1,764			1,965	
３．関係会社借入金			―			200	
４．未払費用			120			107	
５．未払法人税等			20			16	
６．未払消費税等			3			―	
７．前受金			177			―	
８．預り金			6			5	
９．従業員預り金	※１		11			9	
10．賞与引当金			36			34	
流動負債合計			2,331	36.2		2,502	38.0
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			0			1	

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２．退職給付引当金			440			450	
３．預り保証金			6			25	
固定負債合計			448	7.0		478	7.3
負債合計			2,780	43.2		2,981	45.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		2,005	31.2		2,005	30.5
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		501			501		
２．その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		376			376		
資本剰余金合計			878	13.6		878	13.4
Ⅲ　利益剰余金							
１．任意積立金							
(1) 別途積立金		506			506		
２．当期未処分利益		267			207		
利益剰余金合計			773	12.0		713	10.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			0	0.0		2	0.0
Ⅴ　自己株式	※４		△2	△0.0		△2	△0.0
資本合計			3,655	56.8		3,597	54.7
負債及び資本合計			6,435	100.0		6,578	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			20,554	100.0		21,988	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．商品期首たな卸高		1,773			2,637		
２．当期商品仕入高		19,727			20,564		
計		21,500			23,202		
３．商品期末たな卸高	※１	2,637	18,863	91.8	2,750	20,451	93.0
売上総利益			1,690	8.2		1,536	7.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		9			8		
２．保管料		135			146		
３．発送配達費		127			128		
４．役員報酬		40			35		
５．給与諸手当		330			318		
６．福利費		64			63		
７．従業員賞与		71			63		
８．賞与引当金繰入額		36			34		
９．役員退職金		16			12		
10．退職給付費用		32			34		
11．減価償却費		22			13		
12．地代家賃		52			51		
13．賃借料		56			130		
14．運営委託料		359			288		
15．その他		259	1,617	7.9	144	1,473	6.7
営業利益			73	0.4		63	0.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7			5		

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
２．受取配当金		0			0		
３．雑収入		23	30	0.2	19	25	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		―			1		
２．雑支出		2	2	0.0	4	6	0.0
経常利益			102	0.5		81	0.3
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		5	5	0.0	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※２	29			1		
２．貸倒引当金繰入額		1			57		
３．店舗解約損失	※３	18			3		
４．減損損失	※４	―	49	0.2	70	132	0.6
税引前当期純利益			58	0.3		―	―
税引前当期純損失			―	―		50	△0.2
法人税、住民税及び事業税			11	0.1		9	0.0
当期純利益			47	0.2		―	―
当期純損失			―	―		59	△0.3
前期繰越利益			220			267	
当期未処分利益			267			207	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年６月29日 （株主総会承認日）		当事業年度 平成18年６月28日 （株主総会承認日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			267		207
Ⅱ　次期繰越利益			267		207

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法に基づく低価法。 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法。	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法） (2) 無形固定資産 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は11百万円増加し、税引前当期純損失は58百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

次へ

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年3月31日）	当事業年度 （平成18年3月31日）
※１．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。 （担保資産） 定期預金　20百万円 （担保付債務） 従業員預り金　11百万円	※１．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。 （担保資産） 定期預金　10百万円 （担保付債務） 従業員預り金　9百万円
※２．授権株数　普通株式　160,000,000株 発行済株式総数　普通株式　40,110,000株	※２．授権株数　普通株式　160,000,000株 発行済株式総数　普通株式　40,110,000株
※３．有価証券の時価評価により純資産が０百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている。	※３．有価証券の時価評価により純資産が2百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている。
※４．当社が保有する自己株式数は、普通株式18,324株である。	※４．当社が保有する自己株式数は、普通株式21,504株である。
※５．関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 買掛金　135百万円	※５．　――――――

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．　――――――

※２．固定資産除却損の内訳
退店した鮮魚小売店舗に係る建物附属設備である。
※３．　店舗解約損失の内訳
退店に伴う退去手数料である。
※４．　――――――</td><td>※１．売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、23百万円である。
※２．固定資産除却損の内訳
退店した鮮魚小売店舗に係る建物附属設備である。
※３．　店舗解約損失の内訳
退店に伴う退去手数料である。
※４．　減損損失の内訳
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失金額</th></tr>
<tr><td>千葉県浦安市他5ヶ所</td><td>鮮魚専門店舗内設備等</td><td>建物附属設備及び備品等</td><td>62百万円</td></tr>
<tr><td>千葉県船橋市他1ヶ所</td><td>魚惣菜専門店舗内設備等</td><td>建物附属設備及び備品等</td><td>7百万円</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　　計</td><td>70百万円</td></tr>
</table>
当社は、減損損失を認識するにあたっては、管理会計上の損益を把握する単位である事業部署別（鮮魚販売部門は店舗別）にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産は共用資産としてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしている。
鮮魚専門小売店舗中の4店舗,魚惣菜専門店の2店舗については継続して損益がマイナスとなり、今後においても当初より想定していた収益を見込むことは困難であると判断されるため、当該店舗における償却資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
その内訳は、建物附属設備52百万円、工具器具備品他17百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており処分可能価額により算定している。</td></tr>
</table>

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年4月１日
至　平成17年3月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年4月１日
至　平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>15</td><td>10</td><td>4</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>27</td><td>12</td><td>14</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>44</td><td>24</td><td>20</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　9百万円
１年超　11百万円
合計　20百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　12百万円
減価償却費相当額　12百万円
支払利息相当額　0百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>18</td><td>12</td><td>－</td><td>5</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>27</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>1</td><td>－</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>47</td><td>26</td><td>7</td><td>14</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
１年内　9百万円
１年超　4百万円
合計　14百万円
リース資産減損勘定の残高　4百万円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　10百万円
リース資産減損勘定の取崩額　2百万円
減価償却費相当額　9百万円
支払利息相当額　0百万円
減損損失　7百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	当事業年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　(単位:百万円)	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　(単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額　14	賞与引当金繰入限度超過額　14
未払事業税　3	未払事業税　4
貸倒引当金繰入限度超過額　0	棚卸資産評価損否認額　9
退職給付引当金損金算入限度超過額　176	貸倒引当金繰入限度超過額　23
繰越欠損金　340	退職給付引当金損金算入限度超過額　182
その他　2	繰越欠損金　207
繰延税金資産小計　538	その他　32
評価性引当額　△538	繰延税金資産小計　474
繰延税金資産合計　―	評価性引当額　△474
繰延税金負債　0	繰延税金資産合計　―
繰延税金資産の純額（負債）　(0)	繰延税金負債　1
	繰延税金資産の純額（負債）　(1)
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していない。
法定実効税率　40.5%	
（調整）	
繰延税金資産を認識していなかった過年度発生一時差異の当期減算効果　△46.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目　6.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1	
住民税均等割　19.0	
税効果会計適用後の法人税等負担率　19.0	

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	91円19銭	89円73銭
１株当たり当期純利益	1円18銭	―
１株当たり当期純損失	―	1円49銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	47	△59
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	47	△59
期中平均株式数（千株）	40,094	40,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	242	0	57(52)	185	149	5	36
工具器具及び備品	76	3	9(4)	69	58	7	11
土地	25	―	―	25	―	―	25
有形固定資産計	344	3	67(57)	280	207	13	72
無形固定資産							
電話加入権	2	―	―	2	―	―	2
ソフトウェア	14	―	―	14	14	―	―
無形固定資産計	17	―	―	17	14	―	2
長期前払費用	9	―	9(5)	―	3	―	―

（注）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の金額である。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			2,005	―	―	2,005
資本金のうち既発行株式	普通株式　注	（株）	(40,110,000)	(―)	(―)	(40,110,000)
	普通株式	（百万円）	2,005	―	―	2,005
	計	（株）	(40,110,000)	(―)	(―)	(40,110,000)
	計	（百万円）	2,005	―	―	2,005
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	445	―	―	445
	合併差益	（百万円）	55	―	―	51
	計	（百万円）	501	―	―	501
	（その他資本剰余金）	（百万円）				
	資本準備金減少差益	（百万円）	376	―	―	376
	計	（百万円）	878	―	―	878
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	―	―	―	―
	（任意積立金）					
	別途積立金	（百万円）	506	―	―	506
	計	（百万円）	506	―	―	506

（注）当期末における自己株式数は21,504株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	18	62	－	－	80
賞与引当金	36	34	36	－	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

勘定科目	区分	金額（百万円）
現金及び預金	現金	1
	普通預金	91
	定期預金	10
	合計	102

勘定科目	相手先	金額（百万円）
受取手形	(株)西華	35
	その他1件	0
	合計	35
手形期日	平成１８年４月満期	20
	平成１８年５月満期	15
	合計	35

勘定科目	相手先	金額（百万円）
売掛金	松田産業(株)	325
	(株)辻野	321
	前田海産(株)	149
	(株)西原商会	132
	東洋冷蔵(株)	117
	その他	2,099
	合計	3,145

売掛金回収状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	合計（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（%）	回転率（回）	滞留期間（日）
A	B		C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{\frac{(A+D)}{2}}$	$\frac{365}{回転率}$
2,544	23,079	25,623	22,478	3,145	87.7	8.1	45.1

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

勘定科目	品目	金額（百万円）
商品	鮮凍品・塩蔵品（3,028トン）	1,857
未着商品	鮮凍品　　（1,929トン）	892
原材料	鮮凍品	52
貯蔵品	包装材料	12

勘定科目	相手先	金額（百万円）
関係会社預け金	日本水産(株)	202

②　負債の部

流動負債

勘定科目	相手先	金額（百万円）
支払手形	東洋マリーン(株)	39
	(株)東京三菱銀行新丸の内支店（ユーザンス手形）	124
	合計	164
期日	平成１８年４月満期	93
	平成１８年５月満期	70
	合計	164

勘定科目	相手先	金額（百万円）
買掛金	(株)ベニレイ	168
	横浜冷凍(株)	123
	(株)松岡	96
	日本水産(株)	64
	(株)極洋	59
	その他	1,453
	合計	1,965

退職給付関係

イ．　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

ロ．　退職給付に関する事項

	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
イ.退職給付債務（百万円）	△440	△450
ロ.退職給付引当金（百万円）	△440	△450

（注）　退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

ハ．　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）	当事業年度 （自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
イ.勤務費用（百万円）	32	34
ロ.退職給付費用（百万円）	32	34

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式についてその株数を表示した株券
中間配当基準日	―
１単元の株式数	１，０００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告方法	平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本水産株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第71期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月14日関東財務局長に提出

平成17年12月14日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書の訂正報告書

平成17年12月15日関東財務局長に提出

平成17年12月14日提出の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年６月２９日

株式会社ホウスイ
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　洋　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　信　田　　力

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウスイの平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウスイ及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月２８日

株　式　会　社　ホ　ウ　ス　イ
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　洋　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　信　田　　力

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウスイの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウスイ及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年６月２９日

株式会社ホウスイ
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　洋　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　信　田　　力

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウスイの平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第７０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウスイの平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月２８日

株　式　会　社ホ　ウ　ス　イ
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　洋　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　信　田　　力

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウスイの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第７１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウスイの平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。